

◆ 平成29年度の概要

- ▷ 平成27年3月に策定した第7次京都府高齢者健康福祉計画〔京都府高齢者居住安定確保計画〕（介護保険事業支援計画を含む）の3年目となる平成29年度の実施状況について、府内各市町村からの報告を集計し、高齢者健康福祉圏域毎にとりまとめた。（一部のデータを除き、市町村別でも掲載）

《高齢者健康福祉圏域別の市町村一覧》

丹後	=	宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
中丹	=	福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹	=	亀岡市、南丹市、京丹波町
京都・乙訓	=	京都市、向日市、長岡京市、大山崎町
山城北	=	宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
山城南	=	木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

1 全般の状況

- ▷ 第1号被保険者数や要介護等認定者数は前年度を上回っており、認定率も伸びている状況である。また、第1号被保険者数の性・年齢別人口構成の影響を取り除いた調整済認定率でも、前年度を上回っている状況となっている。
- ▷ 介護給付費の支出総額は、前年度を上回る支出額となっており、受給者一人あたりの給付月額推移でも、各サービスともに前年度よりも上回る額となっている。

2 主な指標についての分析

(1) 要介護等認定の状況 (P.7-P.11参照)

- ▷ 平成29年度末の要介護等認定者数は、約14万8千人。前年度末から約3千人の増加となっている。(2.2%増:P.2表参照)
- ▷ そのうち65歳以上にあたる第1号被保険者は約14万6千人で、府内の65歳以上高齢者約72万9千人に占める割合(要介護等認定率)は20.0%となっており、前年度末の19.7%から0.3ポイント上昇している。(P.2表参照)
- ▷ 要介護等認定者のうち、比較的軽度な方(要支援1~要介護2)の占める割合は約65.4%となっており、前年度と同割合となっている。(全国平均65.1%)
- ▷ 平成30年3月の1箇月間に実際に介護サービスを受けられた方は、約12万人3千人となっており、総合事業への移行により前年同月から約6千人減少した。
全要介護等認定者に占める割合(利用率)は83.1%となっており、前年同月よ

り、約6.1%減少した。

- ▷ 平成29年度のサービス受給率（2月サービス提供分まで）は、11.4%となっており、前年度と比較すると0.4ポイント減少した。

※受給率＝受給者数／第1号被保険者数

【京都府】

	28年度末	29年度末	増 減
要介護等認定者数 （第1号被保険者） a	142,497人	145,652人	3,155人
要介護等認定者数 （第2号被保険者）	2,554人	2,518人	▲36人
合 計	145,051人	148,170人	3,119人
第1号被保険者総数 b	722,696人	729,478人	6,782人
要介護等認定率 （a／b×100）	19.7%	20.0%	0.3ポイント
要介護等調整済認定率	19.9%	20.1%	0.2ポイント

※要介護等調整済認定率＝第1号被保険者数の性・年齢別人口構成の影響を取り除いた認定率

【全 国】

	28年度末	29年度末	増 減
要介護等認定者数 （第1号被保険者） a	6,186,862人	6,282,408人	95,546人
要介護等認定者数 （第2号被保険者）	132,868人	130,352人	▲2,516人
合 計	6,319,730人	6,412,760人	93,030人
第1号被保険者総数 b	34,405,430人	34,835,262人	429,832人
要介護等認定率 （a／b×100）	18.0%	18.0%	0.0ポイント

（2）介護給付費の状況（P.12-P.16参照）

- ▷ 平成29年度の介護給付費（予防給付費含む）の支出額は、約2,105億円で、前年度の約2,047億円と比べて、約58億円増加している（2.9%増）。
- ▷ 介護給付費の主な内訳は、居宅サービスが46.6%（約980億円）、地域密着型サービスが13.8%（約291億円）、施設サービスが33.3%（約700億円）であり、地域密着型サービスの伸びが大きい（11.1%増）。
- また、介護給付費のうち予防給付費の総額は、約68億円となっており、総合事業への移行に伴い、前年度と比べて29.3%減少した。
- なお、予防給付費から総合事業へ移行した訪問型サービスや通所型サービスなどの平成29年度の事業費は、約33億円となっている。

- ▷ 平成30年3月中の受給者数の主な内訳は、居宅サービスが68.7%（約8万5千人）、地域密着型サービスが14.1%（約1万7千人）、施設サービスが17.2%（約2万1千人）となっている（P.9、P.49参照）。

なお、予防給付サービス利用者は、サービス利用者全体の12.2%（約1万5千人）となっている（P.62参照）。

- ▷ 介護サービス別の支出状況を見ると、居宅サービスでは、「訪問リハビリテーション」（11.9%増）、「訪問看護」（10.1%増）、「居宅療養管理指導」（10.0%増）、地域密着型サービスでは、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」（24.1%増）、「小規模多機能型居宅介護」（18.5%増）、「地域密着型通所介護」（17.6%増）、「地域密着型介護老人福祉施設」（17.2%増）などが大きく増加している（P.15参照）。

（3）1人あたり保険給付額（P.17-P.20参照）

- ▷ 「第1号被保険者1人あたり保険給付額」は、居宅サービス及び施設サービスは全国平均を上回り、地域密着型サービスは下回っている。

- ▷ 「要介護等認定者（第1号）1人あたり保険給付額」は、施設サービスでは全国平均を上回り、居宅サービス及び地域密着型サービスは下回っている。

（4）介護サービスの利用状況（P.21-P27.参照）

① 居宅サービス

- ▷ 平成29年度の主なサービスの利用件数については、多くのサービスで前年度を上回っている。特に「訪問看護」（前年度比112.6%）が大きく増加している。

	H28年度実績	H29年度実績	対H28年度比
訪問介護	5,361,689回	5,478,256回	102.2%
訪問入浴介護	98,441回	96,501回	98.0%
訪問看護	866,200回	975,571回	112.6%
訪問リハビリテーション	448,625回	498,929回	111.2%
通所介護	2,756,946回	2,918,180回	105.8%
通所リハビリテーション	840,130回	849,198回	101.1%
短期入所サービス	892,818日	895,760日	100.3%
特定施設入居者生活介護	2,590人/日	2,743人/日	105.9%

② 地域密着型サービス

- ▷ 平成29年度の主なサービスの利用件数については、ほぼ全てのサービスにおいて前年度を上回っている一方で、地域によって偏りが見られる。

	H28年度実績	H29年度実績	対H28年度比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7,568人	8,612人	113.8%
夜間対応型訪問介護	12,569人	13,846人	110.2%
認知症対応型通所介護	198,773回	195,529回	98.4%
小規模多機能型居宅介護	30,262人	32,640人	107.9%
認知症対応型共同生活介護	2,950人/日	3,170人/日	107.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	282人/日	298人/日	105.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	977人	1,094人	112.0%
看護小規模多機能型居宅介護	2,007人	2,095人	104.4%
地域密着型通所介護	450,076人	530,233人	117.8%

③ 居宅サービス（介護予防）

▷ 平成29年度の主なサービスの利用件数については、「介護予防訪問リハビリテーション」（前年度比122.4%）と「介護予防訪問看護」（前年度比114.8%）が前年度から大きく伸びている。

「介護予防訪問介護」と「介護予防通所介護」については、平成30年3月末までに全市町村で総合事業に移行したため、前年度からは大きく減少している。

	H28年度実績	H29年度実績	対H28年度比
介護予防訪問介護	120,726回	57,585回	47.7%
介護予防訪問入浴介護	542回	493回	91.0%
介護予防訪問看護	68,216回	78,286回	114.8%
介護予防訪問リハビリテーション	36,250回	44,354回	122.4%
介護予防通所介護	130,010回	55,851回	43.0%
介護予防通所リハビリテーション	26,569回	28,170回	106.0%
介護予防短期入所サービス	8,929日	8,809日	98.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	226人/日	232人/日	102.6%

④ 地域密着型サービス（介護予防）

▷ 平成29年度の主なサービスの利用件数については、「介護予防認知症対応型通所介護」（前年度比96.1%）が前年度を下回っている一方で、「介護予防認知症対応型共同生活介護」（前年度132.8%）が前年度を大きく上回っている。

	H28年度実績	H29年度実績	対H28年度比
介護予防認知症対応型通所介護	1,032回	992回	96.1%
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,411人	2,569人	106.6%
介護予防認知症対応型共同生活介護	644人	855人	132.8%

⑤ 施設サービス

- ▷ 平成29年度の利用状況は、「介護老人保健施設」（前年同月比100.9%）が前年同月を上回っている。

	H29.2実績	H30.2実績	対H29.2比
介護老人福祉施設	11,240人	11,223人	99.8%
介護老人保健施設	7,480人	7,544人	100.9%
介護療養型医療施設	2,822人	2,569人	91.0%

（5）事業所の指定状況（P.28-P.34参照）

- ▷ 平成18年度の制度改正に伴い、介護予防サービス、地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービス事業所が新たに指定を受けたため、介護保険制度発足当初と比較すると約9千箇所増加し、指定を受けた事業所は平成29年度末で約1万4千箇所となっている。

（単位：事業所、施設）

	12年4月1日	29年度末	増減
居宅サービス事業所	5,289	6,610	1,321
介護予防サービス事業所		5,991	5,991
地域密着型サービス事業所		797	797
地域密着型介護予防サービス事業所		421	421
介護保険施設	185	252	67
合計	5,474	14,071	8,597

（6）事業者指定取消の状況（P.35参照）

- ▷ 平成29年度に指定取消となった事業者は0件であり、介護保険制度発足から平成29年度末までに32事業者が指定取消となっている。
- ▷ これまでに指定取消となった事業者の区分を見ると、株式会社・有限会社が最も多く、指定取消となった32事業者のうち23事業者と7割以上を占めている。

（7）第1号保険料の徴収状況（P.37参照）

- ▷ 65歳以上の第1号被保険者から徴収する保険料の平成29年度調定分の収納率は、現年度分・滞納繰越分を合わせて96.9%となっており、前年度より0.1ポイント上昇した。

普通徴収に限って見ると、現年度分は89.7%（28年度：89.1%）、滞納繰越分は15.4%（28年度：16.4%）の収納率となっている。

（8）介護保険財政安定化基金の状況（P.38-P.39参照）

- ▷ 平成29年度においては、各市町村の収支状況に大きな不均衡は発生せず、貸付を

必要とする市町村はなかった。(参考：平成27年度及び平成28年度は貸付なし、平成26年度は3保険者に対し、約6千万円の貸付を実施)

(9) 介護保険審査会への審査請求の状況 (P. 40参照)

- ▷ 平成29年度における審査請求件数は81件(前年度23件)であり、内訳は、要介護認定に関するものが10件、保険料に関するものが71件であった。
- ▷ 審査結果は、却下が1件、認容が1件、棄却が73件となっている。(残りの6件については、年度末時点で審査中)

(10) 介護給付適正化の取組状況 (P. 41-P. 42参照)

- ▷ 平成29年度の府内市町村の介護給付適正化の取組状況は下記のとおりであり、ケアプラン点検等の取組が不十分となっている状況である。

事業	実施市町村数
要介護認定の適正化	26
ケアプランの点検	12
住宅改修・福祉用具	23
介護給付費通知	4
医療情報との突合・縦覧点検	26

(11) 地域包括支援センターの設置状況 (P. 43参照)

- ▷ 平成18年度から制度化された、地域住民の保健・医療・福祉の増進を包括的に支援する地域の中核的機関である「地域包括支援センター」については、府内全市町村に設置されており、平成29年度末で合計126箇所(平成28年度末：125箇所)となっている。

(12) 介護支援専門員の養成状況 (P. 46参照)

- ▷ 平成29年度末現在、介護支援専門員名簿に登録されている者は15,737人となっており、前年度末から401人増加した。

(13) 介護員の養成状況 (P. 47参照)

- ▷ 平成29年度末現在、介護員養成研修修了者は81,974人となっており、前年度末から約1千5百人増加した。

(14) 地域支援事業の実施状況 (P. 118-P. 120参照)

- ▷ 平成18年度から制度化された、総合事業、包括的支援事業、その他任意の事業を行う「地域支援事業」については、府内全市町村で実施され、支出額は約81億円となっており、前年度から約29億円増加した。

